

平成 12年 10月期 決算短信 (連結)

平成 12年 12月 21日

上 場 会 社 名 アヲハタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2830

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部副本部長

広島県

氏 名 若井 雄次

TEL (0846) 26 - 0111

決算取締役会開催日 平成 12年 12月 21日

1. 12年 10月期の連結業績(平成 11年 11月 1日 ~ 平成 12年 10月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 10月期	20,646	△ 0.8	999	6.9	927	8.2
11年 10月期	20,805	1.5	934	9.1	856	16.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 10月期	98	△ 72.8	14.63	-	-	2.2	7.6	4.5
11年 10月期	362	3.6	55.00	-	-	8.7	7.4	4.1

(注)①持分法投資損益 12年 10月期 - 百万円 11年 10月期 - 百万円

②有価証券の評価損益 109 百万円 デリバティブ取引の評価損益 0 百万円

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 10月期	12,460	4,643	37.3	673.02
11年 10月期	11,928	4,304	36.1	652.23

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 10月期	823	△ 549	△ 413	861
11年 10月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 13年 10月期の連結業績予想(平成 12年 11月 1日 ~ 平成 13年 10月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,300	435	185
通 期	21,300	940	440

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 63円 77銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社10社、その他の関係会社2社および継続的で緊密な事業上の関係のある関連当事者1社で構成され、食品の製造および販売を主な内容とし、その他に関連事業として原材料の購入販売およびその他のサービス業等の事業活動をおこなっております。

その他の関係会社である(株)中島董商店およびキューピー(株)は、当社の製品を販売しております。関連当事者である(株)キューソー流通システムは、当社の製品等の運送・保管を扱う物流業務をおこなっております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

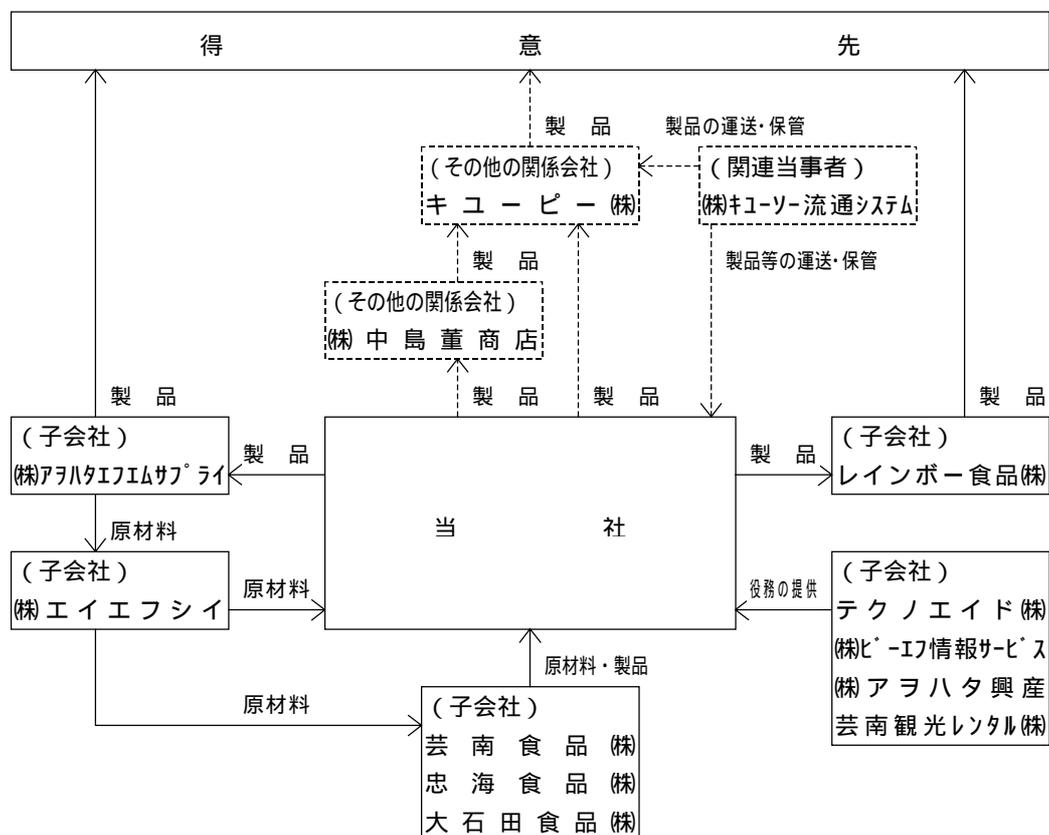
ジャム類：当社が製造販売するほか、子会社である忠海食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

調理食品類：当社が製造販売するほか、子会社である大石田食品(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

産業用加工品類：当社が子会社である芸南食品(株)および忠海食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、子会社である(株)アラハタエフエムサプライは、フルーツなどの素材原料の購入販売をおこなっております。

その他の事業：有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、当社が子会社である大石田食品(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。子会社であるレインボー食品(株)は牡蠣加工品などの製品の販売をおこなっております。子会社である(株)アラハタ興産は、不動産賃貸業等をおこなっております。子会社である芸南観光レンタル(株)は、自動車等のレンタル業および旅行業等をおこなっております。子会社であるテクノエイド(株)は、グループ内の食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。子会社である(株)エイエフシイは、原材料の購入とコンピュータによる一元管理をおこない、グループ内の食品製造会社に原材料の供給をおこなっております。子会社である(株)ビーエフ情報サービスは、グループ内のコンピュータシステムの構築、運用管理およびコンピュータによる情報の提供、経理および給与計算業務の受託等をおこなっております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



(注) 子会社は、全て連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 基本方針

当社グループは、「食品の基本である安心、安全、美味しさはもとより、最高の品質をお買い求めやすい価格でお届けすること」を最大のテーマに創業以来一貫して取り組んでおります。

この実践のなかで蓄積された信用のもと、当社グループの中核技術

高品質原料調達技術

缶詰技術：密封と微生物制御の技術

フルーツ加工技術

ゲル化技術

に経営資源を集中特化し、業績向上に努め、お客様、株主の皆様から愛され、ご支持いただけるよう「魅力ある企業づくり」を進めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、上記方針を踏まえ、以下の事項を中長期計画の目標として事業を展開してまいります。

グループ経営におきましては、グループ各社が専門領域を深耕拡大し、それぞれが担当領域の原価の低減をはかることによってシナジー効果を生み出し、グループ全体の経営コストの低減を追求してまいります。

「ジャム類」は、トップシェアホルダーの使命として、最上の美味しさ、幅広い品揃え、お買い求めやすい価格の実現などさらなる顧客満足度の向上に努め、同時に新しいご利用方法の提案など新規需要の開拓に努めます。

フルーツのもつ自然、新鮮、健康、芳醇といった特性を生かし、日々の食卓に豊かさと潤いを提供する魅力ある食品として磨きつづけていきます。

「調理食品類」は、主力のパスタソース類にあっては海外輸入品を交えた過当な価格競争のなかにあります。日本で初めて缶詰ミートソースを生産発売した先発効果と常に美味しさを求めて先進、蓄積してきた高度の缶詰技術を生かし、商品力を高め競争優位の展開を目指します。

「産業用加工品類」のうち、産業用フルーツ加工品は、正に当社グループの四つの中核技術（前掲）を発揮できる事業であります。乳業向けフルーツ・プレパレーション、製菓・製パン業向けフルーツ・フィリングをメイン・ターゲットに産業用フルーツ加工品の生産販売を第三の主軸事業として確立を急ぎます。

このため当期におこなった「直販営業体制の強化」、「開発センターの東京移転」の効果を今後強気に発揮してまいります。目下新規開拓中の受注に備え、山形工場内に最新技術を導入した新ラインの建設（平成13年春稼働予定）を進めております。

また、世界から高品質なフルーツ原料および一次加工品を食品メーカーに供給する事業は、株式会社アヲハタエフエムサプライが担当、強化をはかります。

(3) 対処すべき課題

開発体制の強化

開発センターを当期、東京都渋谷区に移転開設しました。この機能を活用し、最先端のマーケットに立地し、家庭用・業務用ジャムおよび各種フルーツ加工品分野で他に先んじる新製品開発を活発に展開するとともに、新規事業の産業用フルーツ加工品ユーザー様への迅速な開発対応を進め競争優位を目指します。

フルーツ加工技術のナレッジマネジメントの推進

「ジャム研究所」を当期本社（広島県竹原市）に新しく組織しました。今後の開発、事業展開を効率的に推進すべく各種フルーツ原料に始まり、配合レシピ、生産技術、創業来の現場技能・ノウハウ、海外情報、マーケット情報などジャムおよびその延長上のフルーツ加工品に関係する全ての知識情報のデータベース化を進めており、フルーツ加工技術のナレッジマネジメントセンターとして充実をはかります。

高品質な原料調達力の強化

「北米原料担当駐在」を当期より実施しました。当社の経験則は「よい原料からしかよい製品は生まれない」「農産加工は原料の品質で7割が決まる」です。多くの原料調達が海外化した今日、当社および株式会社アヲハタエフエムサプライの営農、加工のテクニカルサービス・スタッフが世界の優良産地に出向き、全ての起点になる「アヲハタ・スペックの高品質原料づくり」に地道な活動を展開しております。

このこと自身が他社との根本からの優位性となっており、当社グループとしては極めて重要な業務です。今後のフルーツ加工品事業の拡張にも関連して、北米での原料調達が増加する中で駐在を置きました。高品質な原料調達力をさらに強化してまいります。

(4) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。財務体質の強化と株主資本利益率の向上に努め、安定的な配当を継続しておこなうことを基本方針としております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における我が国の経済情勢は、情報通信関連業種を中心に企業収益の改善が見られましたが、全般的には失業率が高水準であるなど雇用情勢は依然厳しく、個人消費の回復が遅れ、景気は引き続き停滞いたしました。

食品業界におきましては、ただでさえ困難な情勢に大手乳業メーカーによる食中毒事件を皮切りに有名メーカーの製品回収が相次ぐなど、消費者に多大の不安を与えるところとなり、品質管理体制や企業姿勢が厳しく問われるところとなりました。マーケットでは、限られた需要を巡って価格競争が一段と激しさを増しました。

斯様な情勢のもとで、当社グループは、お客様に安全、安心にして最上の美味しさをお買い求めやすい価格でお届けすることに専念いたしました。

生産面では、H A C C P（危害分析・重要管理点）方式によって品質管理体制を強化するとともに、子会社である株式会社テクノエイドとの連携によって高操業率を維持し、設備改善を進めるなど、コスト低減に取り組みました。

営業面では、子会社である株式会社アヲハタエフエムサプライの関連営業部門を当社に統合し、販売体制を強化いたしました。商品開発の面では、開発部門をお客様のニーズにスピーディーに対応できるよう東京に移し、営業部門と一体化いたしました。また、主力商品の市場投資を積極的におこない、拡売に努力いたしました。

新会計制度への対応と間接業務の効率化の面では、子会社である株式会社ビーエフ情報サービスにグループの経理や給与計算事務を統合するとともに、全社にパソコンネットワークを構築して情報の共有化およびデータベース化を進めました。

環境保全活動では、平成11年12月に当社ジャム事業本部において、ジャム業界では初めてISO14001の認証を取得するなど一層の推進をはかりました。

この結果、当期の売上高は20,646百万円、経常利益は927百万円となりました。また、将来の退職給付債務の急増に備え、退職給与引当金の計上基準を変更したことにともなう退職給与引当金繰入額592百万円を特別損失に一括計上したことなどにより、当期純利益は98百万円となりました。

平成12年4月に当社は、設備投資や財務体質の強化を目的として、30万株の公募増資（増資払込金額339百万円）をおこないました。

当期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローによる資金の増加823百万円に対し、投資活動によるキャッシュ・フローで549百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで413百万円それぞれ減少した結果、差し引き139百万円減少し、現金及び現金同等物の当期末残高は861百万円となりました。

製品等の区分別の営業概況は次のとおりであります。

(ジャム類)

主力の低糖度タイプ「アヲハタ・55ジャム」シリーズは、需要の拡大によるコストダウンを市場に還元し一層のご愛顧をはかるために中型びんの値下げをおこない、シェアアップを進めました。また、新しいタイプのパン用スプレッド「アヲハタ・レモン/オレンジカード」、「アヲハタ・紅茶

「ワインジェリー」や、尿路感染予防に良いなどとマスコミで話題になったクランベリーを使った「アヲハタ・55クランベリージャム」、野菜とフルーツを合わせた新しい試みの「アヲハタ・野菜ジャム 完熟トマトとりんご/キャロット&ネーブル」など、周辺商品の充実と新しい味、楽しみ方を積極的に提案いたしました。また、業務用ジャムの売上も大きく伸びました。このように主力商品の値下げを含め、需要促進、シェアアップをはかる積極策を実施した結果、ジャム類の売上高は8,984百万円となりました。

(調理食品類)

パスタソース類は、伝統的なトマト系ミートソース缶詰が伸び悩みましたが、平成12年8月に新しい味としてフォン・ド・ヴォー仕立てのミートソースを発売、需要促進に努めました。また、缶からレトルトパウチへ向かう消費傾向に即し、扱いやすさと環境に配慮した新包材「アルミレス・スタンディングパウチ」を採用した新シリーズ「キューピーパスタ倶楽部」3品を新発売いたしました。大変ご好評を賜り、予想を大きく上回る出荷となりました。高齢化社会に対応した介護食「キューピーやさしい献立」シリーズは、時代の要請に応えた商品として高い評価をいただき、品揃えも拡がり、市場への浸透が着実に進みました。この結果、調理食品類の売上高は6,065百万円となりました。

(産業用加工品類)

産業用フルーツ加工品は、乳業、製菓・製パン業界に向けて積極的な営業活動を展開した結果、当社の高品質原料調達技術、フルーツ加工技術、微生物制御技術、商品開発力などが評価されました。当期は前期比22.2%の増加にとどまりましたが、来期以降の本格的なご採用の見通しが開けました。子会社である株式会社アヲハタエフエムサプライが販売するフルーツ原料および一次加工品は、その特質を活かした営業展開により販売数量は増加いたしました。円高による販売価格の低下により売上高は前年を下回りました。この結果、産業用加工品類の売上高は4,016百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、有名菓子舗向けOEM製品(デザート類)や、子会社であるレインポー食品株式会社が販売する「牡蠣カレー」などの地域特産品、その他当社グループ会社の外部販売分などがあります。その他の事業の売上高は1,579百万円となりました。

(2) 次期の見通し

来期の見通しは、企業収益の回復は確実になりつつあるものの、企業間、業種間での格差は大きく、全般の景気回復は未だ不透明な状況にあります。一年以上にわたって前年割れが続く消費者物価指数が示すように、家計部門の回復の遅れはしばらく続くものと思われ、特に家庭消費に密着した食品業界における需要は引き続き停滞するものと予想されます。

そのような環境にあって当社グループは、当期におこなった営業、開発、生産体制の強化および市場投資等の効果をさらに発揮させるとともに、一段と経営コストの改善、品質向上をはかり、安全で美味しくよりお買い求めやすい商品づくりを強力に推進いたします。また、自然環境、地域との共生に努め、お客様に愛される魅力ある企業を目指してまいります。

なお、来期の業績の見通しにつきましては、連結売上高21,300百万円、連結経常利益940百万円、連結当期純利益440百万円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年10月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,000,456		861,168		139,288
受取手形及び売掛金	3,415,111		3,647,077		231,966
たな卸資産	3,125,851		3,199,529		73,678
繰延税金資産	56,830		79,934		23,104
その他	32,731		38,902		6,170
貸倒引当金	25,586		22,687		2,899
流動資産合計	7,605,394	63.8	7,803,925	62.6	198,531
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物及び構築物	1,987,559		1,945,130		42,429
機械装置及び運搬具	428,246		456,797		28,551
土地	1,128,929		1,208,398		79,468
その他	91,872		111,260		19,387
有形固定資産合計	3,636,607	30.5	3,721,586	29.9	84,979
(2)無形固定資産					
ソフトウェア	-		90,756		90,756
その他	30,098		31,615		1,517
無形固定資産合計	30,098	0.3	122,372	1.0	92,274
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	365,405		365,579		174
繰延税金資産	76,455		345,995		269,540
その他	214,090		100,994		113,095
投資その他の資産合計	655,951	5.4	812,570	6.5	156,618
固定資産合計	4,322,657	36.2	4,656,529	37.4	333,872
資産合計	11,928,051	100.0	12,460,455	100.0	532,404

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成11年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年10月31日現在)		増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
支払手形及び買掛金		2,669,716		2,975,945		306,228
短期借入金		3,229,704		2,720,876		508,828
未払法人税等		228,381		166,670		61,711
賞与引当金		271,525		298,320		26,795
その他		516,418		428,891		87,527
流動負債合計		6,915,746	58.0	6,590,703	52.9	325,043
固定負債						
長期借入金		567,976		405,030		162,946
退職給与引当金		12,408		614,717		602,308
役員退任慰労引当金		120,163		199,030		78,866
その他		802		802		-
固定負債合計		701,350	5.9	1,219,579	9.8	518,229
負債合計		7,617,096	63.9	7,810,282	62.7	193,185
(少数株主持分)						
少数株主持分		6,633	0.0	6,840	0.0	206
(資本の部)						
資本金		474,600	4.0	644,400	5.2	169,800
資本準備金		499,900	4.2	669,400	5.4	169,500
連結剰余金		3,330,756	27.9	3,330,228	26.7	527
		4,305,256	36.1	4,644,028	37.3	338,772
自己株式		935	0.0	695	0.0	239
資本合計		4,304,321	36.1	4,643,332	37.3	339,011
負債、少数株主持分及び資本合計		11,928,051	100.0	12,460,455	100.0	532,404

(2) 比較連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成10年11月1日 至 平成11年10月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕		増 減 (は減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
売 上 高		20,805,018	100.0	20,646,284	100.0	158,734
売 上 原 価		17,626,314	84.7	17,161,008	83.1	465,306
売 上 総 利 益		3,178,704	15.3	3,485,276	16.9	306,572
販売費及び一般管理費		2,243,860	10.8	2,486,013	12.1	242,152
営 業 利 益		934,843	4.5	999,263	4.8	64,419
営 業 外 収 益		40,373	0.2	38,639	0.2	1,733
受 取 利 息		1,463		674		788
受 取 配 当 金		2,488		4,264		1,775
賃 貸 料 収 入		26,245		25,110		1,134
そ の 他		10,176		8,590		1,586
営 業 外 費 用		118,229	0.6	110,496	0.5	7,733
支 払 利 息		63,425		52,951		10,473
固 定 資 産 除 却 損		9,942		9,183		759
そ の 他		44,862		48,361		3,499
経 常 利 益		856,987	4.1	927,406	4.5	70,418
特 別 利 益		4,679	0.0	3,229	0.0	1,450
貸倒引当金戻入益		4,679		3,229		1,450
特 別 損 失		127,346	0.6	741,698	3.6	614,351
固 定 資 産 除 却 損		15,626		-		15,626
役 員 退 任 慰 労 金		30,270		45,851		15,581
役 員 退 任 慰 労 引 当 金 繰 入 額		81,449		59,437		22,011
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		-		592,472		592,472
そ の 他		-		43,936		43,936
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		734,320	3.5	188,937	0.9	545,383
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		424,763	2.0	382,260	1.8	42,502
法 人 税 等 調 整 額		54,023	0.2	292,645	1.4	238,621
少 数 株 主 利 益		622	0.0	436	0.0	185
当 期 純 利 益		362,958	1.7	98,884	0.5	264,073

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成10年11月1日〕 〔至 平成11年10月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年11月1日〕 〔至 平成12年10月31日〕	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高				3,330,756	
その他の剰余金期首残高		2,935,803		-	
利益準備金期首残高		93,750		-	
過年度税効果調整額		38,253	3,067,806	-	3,330,756
連結剰余金減少高					
配 当 金		72,598		72,592	
役 員 賞 与 (うち監査役賞与)		27,410 (3,400)	100,008	26,820 (3,400)	99,412
当 期 純 利 益			362,958		98,884
連結剰余金期末残高			3,330,756		3,330,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕	
		金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益			188,937
減価償却費			361,426
賞与引当金の増加額			26,795
退職給与引当金の増加額			602,308
役員退任慰労引当金の増加額			93,614
貸倒引当金の減少額			2,899
受取利息及び受取配当金			4,938
支払利息			52,951
有形固定資産除却損			9,118
会員権売却損			43,936
役員退任慰労金			45,851
売上債権の増加額			231,966
棚卸資産の増加額			73,678
仕入債務の増加額			306,228
その他の流動資産の増加額			8,736
その他の流動負債の減少額			18,459
役員賞与の支払額			26,900
その他			14,479
小計			1,349,113
利息及び配当金の受取額			4,943
利息の支払額			51,058
役員退任慰労金の支払額			60,600
法人税等の支払額			443,972
その他			25,110
営業活動によるキャッシュ・フロー			823,536
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出			494,316
無形固定資産の取得による支出			50,075
投資有価証券の取得による支出			1,759
その他			3,053
投資活動によるキャッシュ・フロー			549,205
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額			344,140
長期借入金の調達による収入			30,000
長期借入金の返済による支出			357,634
株式の発行による収入			331,890
自己株式の取得による支出			992
配当金の支払額			72,592
少数株主への配当金の支払額			150
財務活動によるキャッシュ・フロー			413,619
現金及び現金同等物の減少額			139,288
現金及び現金同等物の期首残高			1,000,456
現金及び現金同等物の期末残高			861,168

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社10社をすべて連結しております。

株式会社エイエフシー、株式会社アラハタ興産、株式会社アラハタエフエムサプライ、芸南食品株式会社、忠海食品株式会社、大石田食品株式会社、芸南観光レンタル株式会社、レインボー食品株式会社、テクノエイド株式会社、株式会社ピーエフ情報サービス

2. 持分法の適用に関する事項

非連結会社および関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から10月31日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっております。

(ロ) 有価証券

取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法により、その他の有価証券は移動平均法による原価法によって評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

（追加情報）

自社利用ソフトウェアについては、当連結会計年度より「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月13日）を適用しております。

従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より無形固定資産（90,756千円）に含めて表示しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(ロ) 退職給与引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、退職による支給見込額（将来支給予測額）を基礎とした現価額から適格退職年金制度に係る年金資産の額を控除した額に相当する額を計上しております。

（会計処理の変更）

退職給与引当金は、従来、自己都合による適格退職年金控除後の期末退職金要支給額の40%相当額（現価法）を計上し、また、適格退職年金制度についてはその年金掛金を費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より上記の方法に変更しております。この変更は、最近における従業員の退職の動向等について詳細な分析・調査による見直しを実施するとともに、将来における退職給付債務の急増および運用利回りの長期低迷による年金資産の運用環境の悪化等を総合的に勘案して、退職金費用の合理的な期間配分をおこなうこ

とにより、期間損益計算の一層の適正化と財務体質のさらなる健全化をはかるためにおこなったものであります。

この変更にもとない、当連結会計年度に係る額は売上原価、販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に係る額は特別損失に計上しております。

この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益および経常利益は11,071千円、税金等調整前当期純利益は603,543千円それぞれ減少しております。

(ハ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による限度額（法定繰入率による）を計上しております。

なお、段階的に引下げられる法定繰入率（税法の経過措置）が貸倒実績繰入率を基礎とした貸倒見込繰入率を上回っているため、上記の方法によっております。

(ニ) 役員退任慰労引当金

将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、過年度に対応する過去勤務費用相当額は、5年間で每期その均等額を特別損失に計上することとしております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

なお、平成12年4月22日の有償一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額と同額で引受けをおこない、これを引受価額と異なる募集価額で、一般投資家に販売する方式の買取引受契約によっております。この方式では、募集価額と引受価額との差額の総額20,700千円が事実上の引受手数料となっており、引受証券会社に対して引受手数料は支払わないこととされているため、新株発行費には本発行に係る引受手数料は含まれておりません。

（追加情報）

研究開発費については、当連結会計年度より「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月13日）を適用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(7) 適格退職年金制度

昭和48年5月より従来の退職金制度の一部に適格退職年金制度を採用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、重要なものは発生時より5年間で均等償却し、僅少なものは発生時に損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および3ヶ月以内の定期預金からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,237,991千円	3,523,737千円
2. 受取手形割引高	150,995千円	154,510千円
3. 担保に供している資産		
担保資産		
建物	469,093千円	483,874千円
土地	100,844千円	100,844千円
計	569,937千円	584,718千円
担保付債務		
1年以内返済予定長期借入金	90,964千円	94,476千円
長期借入金	445,876千円	363,230千円
計	536,840千円	457,706千円
4. 自己株式数	656株	728株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	-	204,562千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成12年10月31日現在)

現金及び預金勘定	861,168千円
現金及び現金同等物	861,168千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,878,155	833,405	1,044,749	1,711,789	812,535	899,253
その他の有形固定資産	169,071	90,715	78,355	134,811	83,796	51,014
合 計	2,047,226	924,121	1,123,105	1,846,600	896,332	950,268

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	386,592千円	356,629千円
1 年 超	766,925千円	624,187千円
合 計	1,153,517千円	980,817千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	439,075千円	446,095千円
減価償却費相当額	398,071千円	408,289千円
支払利息相当額	43,861千円	37,174千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成11年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年10月31日現在)
流動の部		
(繰延税金資産)		
未払事業税	19,264千円	14,825千円
賞与引当金損金算入限度超過額	19,070	44,416
棚卸資産	23,380	22,503
その他の	3,630	7,636
繰延税金資産合計	65,346	89,382
(繰延税金負債)		
貸倒引当金	8,516	9,447
繰延税金負債合計	8,516	9,447
繰延税金資産の純額	56,830	79,934
固定の部		
(繰延税金資産)		
退職給与引当金損金算入限度超過額	388	245,956
役員退任慰労引当金損金不算入額	50,108	82,995
その他の	31,622	21,429
繰延税金資産合計	82,119	350,380
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	3,591	2,313
その他の	2,071	2,071
繰延税金負債合計	5,663	4,385
繰延税金資産の純額	76,455	345,995

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成11年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年10月31日現在)
法定実効税率	47.3%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	5.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	5.5
税率変更による影響	1.3	-
税効果の影響のない連結修正仕訳の影響	1.4	5.0
その他の	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5	47.4

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度においては、食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社はないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品等の区別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕	構 成 比
ジ ャ ム 類	9,087,552	51.7%
調 理 食 品 類	6,187,744	35.2
産 業 用 加 工 品 類	1,013,141	5.8
そ の 他 の 事 業	1,289,077	7.3
合 計	17,577,514	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産をおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品等の区別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕	構 成 比
ジ ャ ム 類	8,984,898	43.5%
調 理 食 品 類	6,065,921	29.4
産 業 用 加 工 品 類	4,016,215	19.5
そ の 他 の 事 業	1,579,248	7.6
合 計	20,646,284	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

前事業年度（平成11年10月31日現在）については、財務諸表における注記事項として記載しております。

（単位：千円）

種 類	当連結会計年度（平成12年10月31日現在）			
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価	損 益
流動資産に属するもの				
株 式	-	-		-
債 券	-	-		-
そ の 他	-	-		-
小 計	-	-		-
固定資産に属するもの				
株 式	97,065	206,634		109,569
債 券	-	-		-
そ の 他	-	-		-
小 計	97,065	206,634		109,569
合 計	97,065	206,634		109,569

（注） 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上場有価証券は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券は、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く） 268,514千円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前事業年度（平成11年10月31日現在）については、財務諸表における注記事項として記載しております。

通 貨 関 係

（単位：千円）

区 分	種 類	当連結会計年度（平成12年10月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	11,917	-	12,105	188
合 計		11,917	-	12,105	188

（注） 為替予約取引の時価は、先物為替相場によって算定しております。

9. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成11年11月1日 至平成12年10月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属 性	会 社 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高	
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 係 の 関 係					
その他の 関係会社	株 式 会 社 中 島 重 商 店	東 京 都 浜 谷 区	119,000	各 種 加 工 食 品 の 売 買	直 接 20.1%	兼 任 4 人	製 品 の 販 売	営 業 取 引	製 品 の 売	8,067,844	売 掛 金	1,464,932
その他の 関係会社	キ ュ ー ビ ー 株 式 会 社	東 京 都 浜 谷 区	24,102,639	各 種 加 工 食 品 の 製 造 販 売	直 接 16.1%	兼 任 3 人	製 品 の 販 売	営 業 取 引	製 品 の 売	7,323,511	売 掛 金	1,375,568

（注） 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。